

宮城県行政評価委員会 政策評価部会  
第1分科会（平成22年度第2回）審議要旨

日 時 平成22年6月14日（月）13:40～16:40  
場 所 宮城県行政庁舎18階 1802会議室

1 開会  
2 議事

(1) 施策評価の説明・質疑

政策4「アジアに開かれた広域経済圏の形成」の各施策

施策8「県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進」

施策9「自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成」

政策5「産業競争力の強化に向けた条件整備」の各施策

施策10「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」

施策11「経営力の向上と経営基盤の強化」

施策12「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」

(2) 政策評価の説明・質疑

政策4「アジアに開かれた広域経済圏の形成」

政策5「産業競争力の強化に向けた条件整備」

3 閉会

出席委員 堀切川一男委員（分科会長）、成田由加里委員、足立千佳子委員

---

1 開会

2 議事

政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成

施策8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

海外ビジネス支援室長より説明

（成田委員）

・150ページの目標指標等2「企業立地件数」において、具体的な外資系企業の業種と増加した雇用者数を教えてほしい。

（海外ビジネス支援室）

・外資系企業の業種は現在のところ、14社のうち、製造業が10社、コールセンターが1社、IT関連企業が3社。雇用者数は公表していない企業が多いので、正確な数値の把握はできていない。

（成田委員）

・今年度の1社について、何人くらいというのも難しいのか。

(国際経済・交流課)

・今年度は、157ページの「外資系企業県内投資促進事業」になるが、ここに1社と記載しております。JETROと連携して支援した企業が買収したホテルを改修し4月22日にオープンして、何人かが雇われている。まだ全部の姿ではないので、まだまだ雇用者数はこれから公表していただけたらと思う。

(足立委員)

・149ページの施策に関する社会経済情勢等の状況のところ、取引を進めたいと考えている諸国との情報交換の促進、交流というところの負担感の軽減、事業者が仕事したいというときに、どんな補助とか助成をしているのか教えてほしい。

(海外ビジネス支援室)

・ここには新興諸国としていわゆるBRICsの4カ国を掲載しているが、全般的なものとして、宮城グローバルビジネスアドバイザーを設置している。いろんな国や分野を得意とする専門的なコンサルタントの知識を持った人がいて、インドとか、ブラジルとかといった地域に行きたいという場合にこちらでエントリーしているアドバイザー30人くらいの中から一番分かっていそうな人をお願いし、企業と直接会って、指導してもらおうことが、この4カ国にかぎらず、世界各国に対応できるサービスとしてやっている。それからJETROで世界中にネットワークを持っている。それぞれのマーケット調査もあり、ホームページの奥深いところにあるが、そういったものを紹介するとか、私どもの組織の中でも、いろいろとネットワークを持っているので、そのリソースを使って紹介するなどの普遍的なものとしてやっている。県として取り出してやっているのは、中国とロシア。中国では県として大連事務所を設置したり、グローバルビジネスアドバイザーは中国に結構いるので、そういった人を活用して様々な支援をやっている。21年度事例としてあげると上海で商談会を実施しており、特に食の関係、こちらで委託した機関は非常にネットワーク力などを持っており、商談の支援として活用している。次にロシアにおいては、知事がニジェゴロド州を訪問しているが、一緒にビジネスツアーもしている。何社かに参加いただき日程的には同じだが、知事の行動と別の行動で、ニジェゴロド州とかモスクワで商談等をしている。ただ、ロシアとか中国とか新興諸国だと、ヨーロッパやアメリカと違って、行政の力が非常に強いということもあり、ロシアについては、今は宮城県とニジェゴロド州の関係でやっているが、地域のニーズとか商慣行の情報を得るには有効になると思う。ロシア関係だと各地に日本センターという外務省の外郭団体がロシア全部で7箇所あって、そういうところのネットワークが非常に有効になっている。実際に企業が商談会に行くときには、経費負担が大変じゃないかという話もあるが、それは最終的には商売に繋がるため、一部ロシア関係でライセンス取得の助成はしているが、渡航費、滞在費、サンプルの輸送費などは企業の自前をお願いしている。

(足立委員)

・149ページの同じ欄だが、サイエンスパークやIIS研究センターにおいて、企業への高度な技術力の還元が可能だとされているが、どんな還元がなされるのか。

(海外ビジネス支援室)

・サイエンスパークは、経済不況の影響を受けて当初計画より遅れている。サイエンスパークへの立地については、東北大学を1つの売りにして、どうぞサイエンスパークに立地してくださいというストーリーがあったが、それがはっきりうちだせないのは残念。IISについては、東北大学にはいろいろな研究所があってそれと企業の商品開発を結びつけるということは以前からやっているが、それを効率的なもの、実用的なものにしようとして今年4月に開所している。センターには企業からの相談など受け付ける特認教授が常駐して、企業の要望等を聞いて、企業にマッチした先生や研究室を紹介する仕組みをとっている。これまであまり大学と縁がないとか、こねがない企業も、大学のリソースを使いやすいという仕組みになってきているので、今後期待できる

と思う。

(足立委員)

・151ページの施策の成果の評価の理由の中で、国際戦略が友好交流から経済交流へと軸足を移していると書かれてあるが、実際にこれまで友好交流だけやっていたのが、経済交流へと変わってきているのか。新たなものなのか。流れを教えてください。

(海外ビジネス支援室)

・友好交流から経済交流へということだが、以前から宮城県では、デラウェア州や先ほどから話に出ているニジェゴロド州やいろいろな外国の地域と経済交流など様々なことをやっているが、デラウェア州をとりあげると、教育・文化の交流がメインで、それしかなかった。10年くらい前から、デラウェア州の担当セクションだと経済とか貿易とかグローバルの支援をやっているセクションになっており、デラウェア州からそういった交流ができないのかと働きかけがあった。宮城県は海外と経済交流するノウハウがなくて、なかなか対応できないという10年くらい前からの状況があった。それで、県でも国際経済課を作ったりして、経済交流をだんだんやってきている。デラウェア州には、デラウェア大学、理系で優秀な大学で、大学自体がサイエンスパーク的なものを近くに持っている大学があり、また、デュポンはじめ、化学など様々な産業が盛んであり、州の交流をもとにして外資系企業を誘致するきっかけ、向こうの企業に声がけしてもらい、紹介してもらったことを、だんだん進めている実態にある。昨年11月に経済商工観光部長が訪問した際は、クリーンエネルギー関連の新しい経済交流で合意している。デラウェア州だけでなく、様々な海外各地との交流をしていく。文化、人的交流をしないわけではないが、経済関係の交流をこれまで以上に盛んにしていかなければという問題意識である。

(堀切川分科会長)

・友好交流だけでなく、経済交流に軸足に移してという趣旨かと思うが、説明にあるように、経済交流に踏み込んで宮城県と海外を結ぼうとすると、中国というひとくくりでやるよりは、この産業だったら、中国の何省としましょうとか、アメリカだと何州とか、省単位とか、州単位できめ細かい支援を実践に移していく必要があると思う。食品だったら、上海に持って行くとかという趣旨かと思うが、そう書かれているといいと思う。多分、担当している部局の職員からすると意識していると思うが、県民が分かりやすいように、経済交流だとそこまで踏み込みますというのがあった方がいい。JETROも意識して情報出してくると思う。経済交流に軸足を移すなら、国一個ではなくて、そこまで踏み込んでもいい。書かれていると分かりやすいと思った。

(国際経済・交流課)

・その辺はおっしゃるとおりで、これまで行き届かなかったが、本日の配布資料で例えば20ページ。中華圏ということでひとくくりで今までしていた対応、内容も、宮城県の関連する吉林省、大連、香港、上海、台湾と攻め方も攻めるものも違う。それにあわせて一つ一つ後ろに地域ごとに対応を記載している。企業誘致も同じように、企業誘致であれば36ページから。アメリカにおいては、東海岸と西海岸はどうする、そこでのキーマンはどういう人で、イタリアも同じように考えており、新しいプランには、先生がおっしゃったように、どういう地域に、どういうターゲットで、どういう手法でというのを分かりやすくしている。

(堀切川分科会長)

・まさにそのこと。経済交流となるとそこを踏み込まないと戦略が練れないと思う。県民の皆さんも読めるものなので、なるほどと理解できる。納得しました。

(足立委員)

・次年度の対応方針の中にPDSマネジメントシステムによる評価をしていくとあるが、どういう事業でやっていくのか。

(海外ビジネス支援室)

・実際にPDSマネジメントシステムの発想でやるのは、特定の事業でも、全般でもやっていかなければならないと思っており、個別の事業を取り上げると、ロシアとの経済交流で、ハバロフスクとニジェゴロド州の2つと商談会を実施してから、参加企業の皆さんに集まっていただき、実際に商談会に参加してみて、各企業が今後商談するためのデッドロックになっているのは何か、現状は何かとヒアリングするとともに、私たちのやっている商談会事業自体をより良くするために、どういったことをやればいいのか、聞くことをやっている。個別対応の話。全体として、先ほど犬飼参事から紹介がありました国際戦略プランの68ページになるが、国際戦略全体のPDSサイクル、こういう風にやっていますよというのが書いてある。海外販路開拓、外資系企業誘致、その他国際戦略に関することは、このプランに基づいてPDSマネジメントでやっていくことにしている。この中で年度ごとに成果を点検して、年度ごとの方針を決める柔軟な対応をしていくことにしているし、評価面では(3)に書いてあるが、事業及び計画の評価として、行政評価システムも重要だが、それにプラスアルファということで、宮城国際戦略プラン懇話会を開催し、意見を伺いながら、最終的には内部組織になるが、69ページに概要を書いているが、宮城国際戦略推進本部という庁内組織に報告して、様々な課題の抽出とか、新たな施策の展開とかをオーソライズしていく。今年度についても、年度末に開催して次年度、何をやっていくかを議論しオーソライズしていく。

(堀切川分科会長)

・この資料は普通にホームページで見れるものなのか。

(国際経済・交流課)

・はい。国際経済・交流課のホームページで見ることができる。ダウンロードもできる。

## 施策9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

政策課長より説明

(堀切川分科会長)

・この目標指標等は廃止する予定とのことだが、今年度の貿易額で評価するのは無理があるのではないかと思った。新しい指標4つは今までよりはるかに良いが、東北各県ががんばっていかないと宮城県単独の努力かどうかが見えにくい。東北で一致団結してアジアに向かって行くということでの指標という見方で良いのか。

(政策課)

・東北全体をみた地域の底上げを考えている。単独県での目標を乗り越えたような政策・施策になっている。現実には企業誘致については、競合関係にある。宮城県がやることにより、東北全体を底上げするという指標としては東北6県としては連携が必要になってくる。ただ、實際上、企業立地以外のところ、基盤整備とかハード関係を共有するための整備とか、そういったところでは、ウインウインの関係が築けると思う。東北全体を底上げする意味での指標を設定した。

(堀切川分科会長)

・課題のところは東北地方全体の中小企業の技術力の向上が必要という理解で良いのかと思ったが、宮城県には産業技術総合センターがあり、山形県には工業技術センターがあり、東北地方の公設試が連携として何かやろうかという中小企業連携に向けた事業があってもいいのかと思った。

(政策課)

・公設試の関係では連携の中で、研究開発データベース化といったところは、6県連携でやっているが、具体的にこれを一緒にやろうというのはない。今検討中という状態。

(堀切川分科会長)

・一昔前に比べると、あっちにあるものも、こっちで使えるようにしましょうとやりやすくなったと思う。

・東北6県が一緒になってやるのだとすると、東北にある学の方も連携して各県持ち回りでやるとおもしろいと思う。うちの大学でしゃべったが全然反応なかった。東北と名前のついている大学なのに、宮城県でしかイベント開かない。盛岡、秋田、青森と出かけて行って、東北大学の産業セミナーをやったらいいのではといったが、メリットは何かとか言われてしまった。そういったレベルでは、東北地方への貢献はないなと思った。学も6県が一致団結して、広域でと言っていただと動くのかなと思った。

(政策課)

・将来的には、道州制の導入のように一つになると非常にやりやすいと思うが、その点は東北大学に是非お願いしたい。県では頼みづらいということもある。

(堀切川分科会長)

・6県が一緒になってこういうことをやれと言ってくると動くのではと思う。

(成田委員)

・宮城・山形未来創造会議というのがあり、予算的には少しだが、負担金を出しているようだが、女性が新組織を立ち上げといった成果があるのは分かったが、他にはどういった交流をしていてどんな成果があったとしているのか。

(政策課)

・山形との交流については、平成19年度に山形とハーモニープランを作っていて、両県で全部で95の取り組みをしている。広域環境生活圏の形成ということで、廃棄物の3Rの関係とか、広域経済圏の形成の部分では、おいしい山形食材王国宮城ビジネス商談会とか、広域交流圏の形成ということで、グリーンツーリズムなど、3つくらいの目的を持ってやっている。95事業の実績があった上で、それのもとじめという形で、宮城・山形未来創造会議というのがあるって、その中で女性同士の交流をしているものがあるということ。それに加えて、両県の教育庁の事業として次世代人材育成ということで、数学が得意な子を集めて、産業人材育成の事業をしていこうという新たな取り組みをしていく予定。未来創造会議だけが宮城と山形との交流事業だけではない。誤解のないようにしていきたいと思う。

(成田委員)

・95事業の実績があるので、そういうものが、中にも記載されていると他にもあるんだなと思う。

・もう一点、山形以外の福島、岩手とも連携してやっていこうという目的があるが、実際は山形中心なのか。

(政策課)

・それは書き方の問題もあると思うが、県で広域連携として、東北6県の枠組みがある。道路とか観光とか食産業とか水産業、国際などいろんな取り組みを東北6県の枠組みの中で、それぞれがやっており、平成20年度の結果をみると77の取り組みがある。特に隣県として山形とはハーモニープランを作っているが、そういうのを岩手、福島とは結べていない。どういうのが、やりやすいのか、企画部門において勉強している状況。例えば、農産物とかを共同でできればいいが、ライバルというところもある。題材をどうもっていけばいいか難しいところはあるが、岩手、福島との間でも、検討中というところである。

(足立委員)

・165ページの社会経済情勢等の中で、高規格幹線道路については政権交代の影響もあると書かれているが、高速道路だけでなくすべての行政全般になると思うが、凍結した場合はどうなの

かな。

(政策課)

・県の立場としては、必要な道路はまだあるということで、ミッシングリンクということで、道路はくつつかなければ機能しない。三陸縦貫自動車道については、是非整備していかなければならない。これについては、国への要望というのがあり、知事が国会議員に要望したり、中央省庁にも要望に行くということもある。凍結されるということは許せないという形。将来的に、税財源が委譲された地方分権においては、自分たちの判断ということもあると思うが、それでも高規格幹線道路は国の施策として進めている。現行制度がある以上は、現実的にやってみようという要望をしている。なんとしてもそこは整備していかなければならない。万一、凍結された場合は、お金の問題で、現行制度を前提にしたら、高規格幹線道路は、県ではできない。財源の問題等からである。凍結とかやらないというのは大変。遅れば、こういう自立的な経済システムの構築も遅れていく、又はできなくなるというのが現実にある。

(堀切川分科会長)

・宮城・山形女性交流機構では、ボランティアも大変そうですが、両県で動く人ががんばりやすいような条件整備をしてもらえばと思う。

(政策課)

・そういう話もうかがっており、最終的には公の手をかりないで行動できればいいと思うが、なかなか難しいと思う。我々もやれるところは、やらせていただきたいと思う。

(堀切川分科会長)

・実際は東北6県ですが、交流実績も含め、今のところは山形との交流が一本軸が多い感じか。

(政策課)

・山形県とはハーモニープランを結んでいるが、東北6県では、観光とか自動車産業の結びつきが強くなって来ている。

## 政策全体（政策4 アジアに開かれた広域経済圏の形成）

### 国際経済・交流課長より説明

(堀切川分科会長)

・非常に昨年違和感のあった指標がこれからは変わっていくというのは大きな変更なので、よかったと思う。

(成田委員)

・今度の指標の立地件数を拝見すると、誘致したということにプラスして、協業契約及び代理店契約を締結したのも、海外企業の誘致ということにされていると思うが、例えば、雇用はどれだけ増えたかがますます見えなくなると思う。データはあったかと思うが、県民からすると、それでどれだけ豊かになるかということを感じるのがむずかしいと思うが、これはどのようにとらえていけばいいのか。

(国際経済・交流課)

・本日もお話があったように、われわれが取り組んでいく姿勢とか取り組んだががんばりが指標として毎年概要があらわされるようにすると、こういうような外資系企業で、これまでだと工場とか倉庫とか大規模な建物の場合には、秘密にしている、最後にばっと出して成果1件ということにしていたが、このような経済情勢ではそういうのがむずかしい。今、研究開発部門を誘致する方向に変えている。そういう場合には、取り組み状況と段階がわかるようにしている。まず、秘密保持契約を結び、代理店契約して、その代理店で売った場合は、自分の企業が進出してきて、自社とし

て営業所を設けるといふ段階になっていく。そういうのを含めて評価をしていきたいということである。雇用という話になると、今のところ、一気に雇用が増えるような立地誘致は難しい。ここでは代理店で例えれば、来年度の成果として予定になっているが、韓国企業とお互いに製品、研究成果を出しあうことにより、代理店として契約して、代理店の一元化により、これまでの売上げの10倍になるになるところも出てくる。売上げは出るが、その企業の雇用者を増やすかということでもない。今後は、どういう企業がどういう状況になるかや、売上げや、アイテム数がどうか、そんなところも、このプランには出すように書いていますので、取り組みの状況をみなさんにお知らせしたい。

(堀切川分科会長)

- ・最終的には、本当は雇用ができればいいと思うので、雇用が出てくれば書き込んでもらえればいいと思う。
- ・雇用に繋がらなくても売上げが何倍という企業がでてくれば、そういうことも記載してほしい。小さい成功事例を早期に創出ということ。世界同時不況の時には、でかいのがねえなくても、小さくても、成果を積み上げているところが伸びていく。
- ・代理店契約でも宮城県とやってくるのが出てくると、先方のエリアの他の会社も来やすくなる。誘導口は小さくてもあとからついてくるのが大きいのをねらうということ。

## 政策5 産業競争力の強化に向けた条件整備

### 施策10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

産業人材対策課長より説明

(足立委員)

- ・180ページの目標指標1の人材育成プログラムの件数は分かったが、受講者数を教えてほしい。

(産業人材対策課)

・プログラム全体では、7,432人に受講してもらっている。属性は、受講した方が、高校生、大学生、社会人だったという属性はわかるが、さらに細かい年齢階層とか性別等までは分析していない。事業の仕分けとしては高校生を対象とした事業が中核になっており、7,432人と説明したが、小学生を対象としたものが一番ボリュームが大きく4,540人いるが、これは科学とか理科とかに興味関心を持ってもらい、将来につないでいこうというもの。人材育成という観点からすると、高校生以上になるが、残りの2,892人のうち2,624人が高校生を対象としたもので、残りが大学生、社会人を対象にしたもの。その中には、男性もいれば女性もいるが、その割合は承知していない。

(足立委員)

- ・広く県内各地で行われているということでもいいのか。

(産業人材対策課)

・例えば、工業高校を中心にクラフトマン21という事業を実施しているが、県内4つの工業高校をモデルとして事業実施している。宮城県工業高校、石巻工業高校、気仙沼沼洋高校、仙台市立仙台工業高校の4校をモデルとして実施している。

(足立委員)

- ・180ページの目標指標3のところだが、認定農業者数が伸び悩んでいるのが把握されているが、今のままだと伸び悩むだろうと思うが、今後どうするかといった対策をしているのか。

(農業振興課)

・認定農業者数の増加については、鈍化している状況があり、国の施策等からしても今後急激に増加するという環境にはない。担い手育成としては、県としては担い手育成総合支援協議会を設置しているし、地方では、地域担い手育成総合支援協議会を設置しており、認定農業者制度のメリットの説明とか、認定農業者やその予備軍となる人に支援活動、啓蒙活動などを行っているという活動を地道にしていくということになるかと思う。今後の農業を担う方が認定農業者となるので、引き続きその増加については、農業全般の、産業としての支援活動全般として、認定農業者数の増加を図っていく活動になるかと思う。

(足立委員)

・182ページに施策を推進する上での課題等の中に、民間による人材育成機関、NPOとか民間機関による人材育成機関が設立されて機運も醸成されつつあるという記載があるが、これらのNPOや民間機関が行っているプログラムの中身や成果の実態把握はされているのか。

(産業人材対策課)

・記載させていただいているのは、ものづくりにかかる人材育成の部分だが、こちらで表現しているのは、2つあり、大崎ものづくりネットワーク協議会という組織とNPO法人仙南広域工業会である。両機関とも、県の地方振興事務所と連携して事業を実施しているので、県として事業の概要については承知している。具体的には大崎ものづくりネットワーク協議会では、高校生や教員のものづくりの現場の訪問。6つの企業に延べ25校、145人が参加している。また、企業経営者が出前講座として、学校に行ってお話するというので、5企業から5校に行ってもらって、375名が受講している。企業と高校の情報交換もしており、全体として41名が参加している。また、NPO法人仙南広域工業会については、人材養成事業として工業高校や工業系の学科に通っている生徒を対象にして、いわゆる5Sという、整理、整頓、清掃、清潔、しつけ、習慣だったりするが、5つのSにかかわる実践研修であったり、企業に勤めている人を講師に授業をする事業をしており、延べ1,025人の生徒について指導を行った。

(足立委員)

・ほかの地域でも必要とされているが、そういった気運はあるのか。

(産業人材対策課)

・気運はどうかと言われると、なかなかむずかしいところもあるが、今年度、産業人材育成プラットフォームを圏域ごとに設置し、その中で、気運の醸成を図っていきたい。

(足立委員)

・子どもたちが就職するときに、そういう話を聞いて、地元でやっている仕事の様子が分かれば、地域に就職しようという機運が高まると思った。

(成田委員)

・「概ね順調」の評価の理由の中で、みやぎ自動車関連産業活性化人材養成事業の研修講座を受講した学生が自動車関連企業に就職した実績とあるが、具体的に何人が就職しているとか、何割ぐらいとか、具体的に研修の結果、就職に結びついたことが分かると「概ね順調」というのが、なお分かりやすい。

(産業人材対策課)

・平成20年度に受講いただいた学生が144人いて、そのうち12名が県内外の自動車メーカー等に就職した。自動車関連という形なので、幅広い関連企業に就職できたということになっている。平成21年度については、102名が受講しているが就職状況はまだわからない。

(成田委員)

・自動車関連だと12名だが、さらにより広げるともう少し就職した方の数字は増えているのか。

(産業人材対策課)

・もちろん他の分野に就職している人はいると思う。

(堀切川分科会長)

・これだけ不景気だと就職ができない人が、高校生も大学生も毎年出てくると思う。県内の高校生の県内企業への就職をよりがんばらせるための施策については、いくつかあると思うが、強化して、こうだったというところはあるのか。

(産業人材対策課)

・地元企業に対する理解を深めるというか、地元就職したいが、具体的にこの会社でこういうことをやっていることを十分に分かっていないケースもあると思う。ものづくりが中心になってしまうが、高校生を対象にした工場見学会を年2回開催している。ものづくりの現場を見てもらう。地元にはこういう企業があつてこういうものを作っていて、中ではこういうことをしているのを高校生に見てもらっている。それから、理工系の学生を対象に企業PRセミナーを開催している。宮城県内だけでなく、山形大学とか岩手大学、そういった県外の大学には戻ってくる人、つまり宮城県から岩手や山形に進学したという人もいるので、地元企業をPRする事業をしている。

(堀切川分科会長)

・工学部しか知らないが、山形大学工学部で1番多いのは、愛知県出身者、2番目は静岡県、3番目が宮城県、4番に山形県。宮城県からの学生の方が多い。彼らは宮城県に帰ってこれる企業の情報がどうしても少ないので、是非そういう人を取りにいけるとおもしろいのではないか。

(産業人材対策課)

・昨年度、ものづくり企業ガイドブックを持って行って、大学生に企業の紹介をしている。そういう資料をお持ちして、PRしており、すべて網羅しているわけではないが、こういう企業があるという案内させていただいている。評判もよい。喜んでもらっている。

(堀切川分科会長)

・青森県で、東北大学の青森県出身生徒が青森県で就職するための事業をした。ほとんど成果が出ない。受け入れる企業自体が少ないため、大卒が就職できる企業を用意してからでないとな戦略がとれないのではと思う。まだ、宮城県にはそういう企業はあると思う。高校生に地元企業を見させるのは良いことだと思う。今年は仙台市役所が地元の高校生を集めて、地元の中小企業、特にものづくり企業を回る企画を走らせる予定。その時に仙台市外の県内全域で、企業を募ってやろうという戦略のようだ。わざと3kの職場をみせてハイテクの職場も見せるという戦略にいきそう。その中で、高校生は自分にあう企業を見つけるものなので、見栄えのよい企業だけを見せるのはやめようとしている。不景気になると地元志向が増えると思っている。いい人材を地元産業界にとる活動をしてほしい。

(産業人材対策課)

・高校生の工場見学会をやっているが、我々も生徒に3K職場と機械化されたきれいな職場の両方を見せている。

(堀切川分科会長)

・構成する事業の数が多く、人材育成の切り口は経営者からいろんなことがあつて大変だと思うが、極端な不景気ではものづくりの現場でラインが止まりやすい。そういうときに人材育成のチャンスだと思う。現場の溶接の人たちなどは忙しい時は研修に出してもらえない。会社があんまり忙しくない時期なので、今は研修に人を出せるんだが、月給出すのも精一杯の企業では、行政主導で無料の研修会があると人を出しやすという企業経営者の声がある。県主導で技能者のものづくりの技術を上げるのは今しかないと思う。

(産業人材対策課)

・県立の高等技術専門校があり、そこで在職者向けの訓練を行っている。短期間で訓練して、企業のニーズにあわせて訓練することもできる。日常的な訓練もしているが、その隙間でしているの

で、そういった要請があれば対応できるような体制にしている。

## 施策 11 経営力の向上と経営基盤の強化

新産業振興課長より説明

(堀切川分科会長)

・この施策については、事業の数はたくさんあるが、金額としては、圧倒的に12番中小企業の金融対策事業とか農林水産金融対策事業が大きい。地元産業界からするとせっぱつまったときに、強力な支援だと思うが、12番の中小企業金融対策事業は有効性としては、成果があったとの記述があるが、具体的な成果があったら、教えてほしい。

(商工経営支援課)

・ここは金額的に大きくなっているが、県の制度融資預託金であり、これを一年間、銀行などの金融機関に預託して、その何倍かの協調融資で、金利を低く抑えたかたちで、中小企業に金融機関から融資するもの。916億円は一般財源を使っているわけではなく、年度当初、預託したものが、その年度内の3月31日には財布の中に戻ってくる事業になっている。ここ何年かで金額が急増しているが、これは、経営改善のための資金でリーマンショック以降の景気の後退を受けての資金ぐりという面から民間企業者の資金の需要が増大した。それに対応して非常に大きな金額になっている。ただ、そういう経営安定資金のみならず、前向きの資金として産業振興のための設備投資するためのメニューもある。金額的割合としては、今現在残念ながら、経営安定資金の方が多いが、前向きの産業振興資金などもより中小企業者が融資を受けやすいように、支援していく。

(堀切川分科会長)

・成果があったというのは、県が保証する形で、困っている中小企業者が金を借りやすかったらという趣旨だったが、あとあと企業が返せなくてという事態がこないことを祈るだけ。農林水産金融対策事業のほうはどうか。

(農林水産経営支援課)

・制度融資の背景としては、今の中小企業対策と同じ。新たなメニューの中で新たなものというよりは、基準金利を引き下げるとか、無利子化措置をすとか、より農林水産業者に使ってもらいやすい施策が国から打ち出された。それにあわせて県が対応するというものであるので、特段の措置がされたものは一定の需要があるが、このような景気情勢や天候不順があるため、なかなか融資実績が伸びるとい状況になるのは難しいと思う。

(堀切川分科会長)

・経営力の向上というのは経営者のレベルアップということだと思うが、経営基盤の強化というよりは世界中がつぶれそうな中で、この絶不調をしのいで県内の企業にがんばってもらいたいというところが本音だと思う。そういう意味では次年度の対応方針もいっぱい書いてあるようなので、がんばっているだなという感じ。第2期行動計画が今年走っていると思うので、新しいプランとも整合性がとれるようにたぶん対応方針を書かれていると思うがそういう理解でいいか。

(新産業振興課)

・今年から第2期行動計画になったわけだが、当然、これまでの評価の反省を踏まえて作っており、そういった記載になっている。

(堀切川分科会長)

・時代のタイミングがいいのか。悪いのか。第2期のプランニングの時は、世界がリセットした時期で、見直しとしてはよかったかもしれないが、スタートのタイミングとしては、船出としては最悪のタイミングだったかなと思う。

(成田委員)

- ・農業経営の法人化の推進事業はあるのか。法人化で規模のメリットを生かしていこうなど。

(富県宮城推進室)

- ・アグリビジネス経営体ということで、年間1億円以上の収入がある経営体をさらに増やしていこうということで現在71の経営体があるが、それを4年後には100に。法人化も含まれている。いずれ農商工連携もあるが、様々な手法で行っていこうとしている。

(農業振興課)

- ・加えて、210ページの事業4の事業について、集落営農ステップアップ支援事業として、集落営農組織県内に464、経営所得安定対策もからみ、その数になっている。経営力強化ということで事業を進めている。その中で法人化についても支援してくという事業内容になっている。

(堀切川分科会長)

- ・農業は国の方向性の影響が大きいと思う。国が形づくったところで県ががんばらないといけなないので、大変だと思う。
- ・アグリビジネスで大当たりする法人が宮城県からでたらいいなと思う。きざしがあったら、書いてほしい。

## 施策12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

土木総務課より説明

(足立委員)

- ・227ページに産業基盤の整備として道路網整備をしていくということで、道路網の整備が必要なのは理解できるが、一方で、車両による二酸化炭素排出量の増加など、環境に対する負荷が高くなっていくこともあるので、両極の話にはなるかと思うが、その両立の実現していただきたいと思う。

(土木総務課)

- ・環境税の話もあるが、道路の整備等とあわせて、信号のLEDとか、環境税をつかって環境に配慮したものを考えている。両極端ではなく、両方がうまくいけるように環境と産業の発達ということで、施策を進めていきたいと思う。

(成田委員)

- ・230ページの課題等と対応方針の②と③について、空港についての記載がないので、こちらについて、課題や対応方針があれば。

(空港臨空地域課)

- ・今回、施策評価に当たって記載はないが、一番大きな課題として考えているのが、羽田の滑走路の拡張、10月末をもって供用開始になるということが一つ。今回羽田の拡張により、国際定期便が就航する。これまでは定期チャーター便ということで、運航していたが、10月以降は国際定期便として運航される。昼間の時間も中国、香港、台湾、韓国の定期便が一日40往復運航され、仙台空港と競合する路線があるので、我々としては是非直行便のメリット、4時間くらいで羽田に行けるが、仙台から行ける直行便のメリットを旅行会社を通じて積極的にアピールしていきたい。現在航空会社では燃油費のコストとか体力的に厳しくなっている。先ほどJALの話があったが、運行効率を考えた路線の再編とか、運休とかが今後も続くと考えている。各会社では運航効率や収益性の向上のため、機材の小型化をすすめている。ボンバルディアとか、リージョナルジェット、50人のりのジェットで運航するケースが増えるのではないかと。我々としては、路線を維持することから、やむなしという部分もあるが、県民の利便性を考えれば小型化をしたら、多頻度化とい

うことを航空会社にアピールしていきたい。課題とその対応として2点があげられる。

(成田委員)

・そういった事も、書いてもらってもいいのでは。

(堀切川分科会長)

・施策を推進する上での課題等と対応方針の欄が他の施策に比べてあっさりとして書いてある。評価の「概ね順調」の欄については、他と同じくらいじっくり書いているのもう少し書いてもいいと思う。あっさりしているおかげで、逆に今後は港に力入れるのが非常によく分かる。陸・海・空を考えると、空と陸のこともこれまでの取り組みを継続していくと書いてあるが、踏み込んでかけるところは書いて欲しい。

(土木総務課)

・そういう記載をしていきたい。

(堀切川分科会長)

・空の方は土木整備の観点だけでなく、観光戦略とタイアップするところがたくさんあって、大変かと思うが、空港利用客数は減っているの、なんとかそれぞれがんばっていると思うが、この施策として、仙台空港利用促進事業をどういう風にして、よくしていきたいといったところを課題等に書いていただくとより分かりやすいと思った。

・仙台空港は外国高飛びの際にすごく楽なので、楽ですよという宣伝をうまくいれるといいと思う。行き先が限定なので、難しい。今だと秋田に行く韓国からの観光客が多い。仙台から行くところなのに便利だと、知らない人が多いと思うので。仙台駅に来ると秋田駅に行ける、田沢湖にも寄れると知っていたら、成田や羽田ではなく、仙台空港を利用するのではと思う。

(空港臨空地域課)

・仙台空港の場合は、空港それ自体をPRしても意味がない。観光課とか6県で観光推進機構を作っているが、そういったセクションといっしょに、東北6県や関東とのネットワークが進んでいる、いわゆるアクセス鉄道を使って仙台にできれば新幹線ですぐにいけるよというのをアピールしながら、利用促進を図りたい。

(堀切川分科会長)

・仙台空港はうまく使えば便利だと思う。知っている人は使っていると思う。海外のお客さんにアピールすればと思う。羽田や成田のような雑踏のような雰囲気はない。気持ちよく日本に入れる。

・陸の方も、三陸自動車道は最後の気仙沼までやると思うが、書きたくても書けない課題は、政権が変わって大丈夫かというのが本音としてあると思うが、現政権に対しても、あそこの開通を死守するというのが本音としてあると思う。政府の方にもここだけははずせないという覚悟として、うまい書き方があれば書いてほしい。

・事業9の「企業立地関連総合基盤整備」については、完成年度がきたので、21年度で終わったという理解でいいのか。

(土木総務課)

・この事業は、仙台第2北部工業団地付近の道路等の整備に係る事業で、平成22年度に整備が終わる予定。

(堀切川分科会長)

・完成車両を出していくのは、仙台塩釜港が中心になっていくという理解でいいか。陸送ではないということ。

(土木総務課)

・仙台塩釜港から出していく。今後見えてくると思う。

富県宮城推進室長より説明

（堀切川分科会長）

・政策全体の流れ、方針としては、そのとおりに思っているが、人材の確保に対してこれだけ不景気になっていると、人材を確保するにも雇っていい企業をどう確保するというのは難しい。行政としては環境としてやりづらい。今までだと、地域に人材を残そうとしていたが、人材を確保できる産業界をキープしていくのも問題と思うが。こういう時代を踏まえてこうしようというのがあれば教えてほしい。

（産業人材対策課）

・短期的な話だが、今の状況は新しい雇用が出てこない。企業側が新しい人を雇う余力がない状態にある。例えばこれから来年の3月まで、その人の研修も含めて企業で雇ってもらい、雇用してもらえば、期間を限って雇用する場合のその人件費はこちらで負担する。さらに、その期間が満了してもその人が良い人だとなれば、引き続き雇用してくださいという形の事業を今年度は、企画提案型で企業に手を上げていただき、そういった取り組みを求めている。県の事業としては、産業人材アシスト事業としてあるし、インターンシップを引き受けてもらう部分について、賃料を払いながら、実施するとかしている。なかなかそういう事業を作っても、手は挙がっていかないと思うが、それをどうしていくかということが課題だと思う。

（堀切川分科会長）

・不景気になると、多少良いことが仮にあるとすれば、大学生がまじめになるということ。就職に対してまともになる。教育効果がある。もう一つは、景気がよいくと行きたがる分野がでてくる。だいたいみんなが同じ会社に行きたがる。大手もどさっと取る。人材の再配置というか、これまで大卒が欲しかったけど取れなかった企業にとっては、今がチャンス。県内の優良企業も取りにいってもらえると嬉しい。

（産業人材対策課）

・地元企業が人を取れないということで、いい人を取るためにはどうしたら良いかという、採用力向上セミナーをしており、県内中小企業を対象に、面接の仕方とか募集の仕方などのセミナーを県内圏域単位で実施している。今年もその事業がスタートしたばかり。

（堀切川分科会長）

・東北6県には国立大学がそれぞれにあるが、例えば岩手大学では岩手県出身が圧倒的に多い。山形大学は山形県出身が少ない。宮城からもすごい人数が行っている。不景気になって、大企業も取り控えしているので、山形に縁もない人が山形の企業に受かったりする。あっちに残ってしまうというのがあり、そういう人を取りにいくと良いと思う。理科系だと、理学部の人は今就職大変。理学部は偏差値は高いけど、大手は、工学部の人を取る。右肩上がりのときはいっぱい取って、じっくり育てようとする。だから理学部に募集をかけると結構きてくれる。地方国立大学の県内出身者の理学部の人には取りに行ける。もうひとつ、東北だと、山形大学の工学部だけがBコースという夜間学部がある。夜間コースの人と同じに4年で卒業できるが、不景気になると就職を確保するのは難しくなる。ここにも宮城県から行っている。こういう人たちは、中小企業でも優良なら入りたいと思っている。山形大学の工学部だとBコースだと取りに行ける。いい人材を地元の企業に残そうとしていると思うが、企業経営者はそういうことを知らないので、大卒はその辺を狙って欲しい。山形県に就職する山形大生の3人に2人は非山形県民。地元の人には奇抜な人しか残らない。山形の企業はうまく取りにいっている。

・経営者も含めて人材育成は大変。最後の土木とその前の部分とはかなり色が違う。産業競争力

の強化どころではなく、今どの会社も切羽詰まっている。是非がんばってほしい。

・ものづくりをしている企業でもものづくりをしている人の人材育成は今しかできない。チャンスは今しかないと思う。産業技術総合センターとか訓練の組織と連携してやればと思う。

(産業人材対策課)

・そのとおりで、今がチャンスと思っている。あとはうまく広げていく、実現させていくことが課題と思っている。

### 3 閉会